

派遣労働は正社員への踏み石か、

それとも不安定雇用への入り口か¹

奥平寛子（岡山大学）

大竹文雄（大阪大学）

久米功一（名古屋商科大学）

鶴光太郎（経済産業研究所）

【要約】

労働者派遣法の改正が検討される中、派遣労働を通じた就労が労働者のその後の厚生に与える影響について十分な検証がなされていない。本稿の目的は、派遣労働を通じて就労することが、労働者のその後の正社員就労状況や賃金率に与える影響を実証的に明らかにすることにある。分析の結果、1か月以上の派遣労働者として就労することは、失業状態であることと比較して、その後1年半にわたって賃金を上昇させる効果を持つことが分かった。一方、正社員への転換率については両者の間で統計的に有意な差は観察されなかった。同様の分析を1か月未満の派遣労働者についても行ったところ、失業状態であることと比較して、その後1年半までの賃金を上昇させる効果が観察されたが、半年後の時点では正社員となる確率が直接有期雇用労働者と比較して有意に低い可能性が示された。ただし、この効果は1年後以降では観察されない。以上の結果から、少なくとも短期的には派遣労働が有効な貧困対策となっていることが示された。

キーワード 13 労働経済 21 労働政策一般 81 労働法一般

¹ 本稿の作成にあたって、大湾秀雄教授（東京大学）、小島典明教授（大阪大学）、山口一男教授（シカゴ大学）、若杉隆平教授（京都大学）から貴重なコメントを頂いた。また、独立行政法人経済産業研究所「労働市場制度改革研究会」ワークショップ参加者の皆様、東京大学・京都大学・岡山大学合同ワークショップ参加者の皆様との有益な議論も、本研究をよりよいものにする上で重要であった。ここに感謝の意を記したい。ただし、本稿における誤りは全て著者本人に帰するものである。